

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第49期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	6,525,351	7,241,434	7,005,269	6,983,254	6,992,991
経常利益 (千円)	305,758	449,888	253,029	210,090	221,955
当期純利益 (千円)	139,807	264,511	160,316	161,286	157,894
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,310,419	6,710,921	6,699,592	6,881,045	6,922,921
総資産額 (千円)	8,319,120	8,860,029	8,834,272	9,255,976	9,116,386
1株当たり純資産額 (円)	1,090.19	1,159.75	1,158.02	1,189.76	1,197.12
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.15	45.70	27.71	27.88	27.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	75.7	75.8	74.3	75.9
自己資本利益率 (%)	2.2	4.1	2.4	2.4	2.3
株価収益率 (倍)	12.8	10.6	17.1	16.4	16.6
配当性向 (%)	62.1	39.4	65.0	64.6	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,538	655,554	352,926	503,820	454,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,442	3,969	9,951	295,477	40,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,835	420,249	252,639	260,384	255,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	378,274	609,611	719,849	667,808	826,874
従業員数 (名)	336	338	341	359	370
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(63)	(70)	(81)	(77)	(75)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	東京都日野市日野に多摩営業所を開設。
昭和46年11月	製版部門の(株)ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	東京都八王子市北野に八王子工場を新設。日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス(株)を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング(株)(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス(株)を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年3月	プライバシーマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル(株)を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年12月	光ティーピーエル(株)を解散。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年12月	千葉営業所と野田営業所を統合し千葉県営業所と改称。

3【事業の内容】

当社は、ビジネスフォーム等の製造販売及びデータプリントサービスを主とする印刷関連事業を営んでおり、主な事業内容は次のとおりであります。なお、企業集団を構成する関係会社はありません。

区分	主な事業内容
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370(75)	40.9	13.6	5,147,760

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、年初から株安・円高が進み、熊本地震もあって、前半は個人消費が伸び悩みました。政府による公共事業の前倒し実施や、英国のEU離脱ショックを経て、日銀による金融政策の一段の緩和などの政策が実施されました。その後、米国大統領選挙が予想外の結果になり、急速に円安・株高が進みました。また、人手不足の状況が続き、政策の後押しもあって賃金が上昇し、個人消費の改善が見られました。これらにより、後半は緩やかな回復に移行したものとされます。

フォーム印刷業界におきましては、社会全体が更なるペーパーレスに向かいつつも、新聞折り込み広告に代わるダイレクトメールの効果を見直す動きなど、底堅い需要もありました。マイナンバー制度については、公的部門で本格運用が始まり、金融機関の対応期限も定められましたが、印刷物の本格的な需要喚起には至りませんでした。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、データ処理関連部門では、特にマイナンバー関連ビジネスの取り込みを狙い、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）関連業務の受託に注力し、フォーム印刷、データ・プリント業務をはじめ、関連サービスを併せた売上増強を図りました。

製造部門におきましては、メーリングサービス関連機器の増強のほか、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、情報セキュリティ対策を強化すると共に、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高は6,992百万円（前期比0.1%増）となり、経常利益221百万円（前期比5.6%増）、当期純利益157百万円（前期比2.1%減）となり、前事業年度に比べ増収・減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ159百万円増加し、826百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は454百万円（前年同期比49百万円の減少）となりました。これは主として税引前当期純利益244百万円、減価償却費314百万円、売上債権の減少額190百万円、仕入債務の減少額179百万円及び法人税等の支払額112百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期比255百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出59百万円、投資有価証券の取得による支出407百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入431百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出150百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,845,584	109.4
一般帳票類	1,499,911	102.7
データプリント及び関連加工	2,429,491	104.6
合計	6,774,987	103.2

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	245,327	94.6

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 金額は実際仕入額で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,828,012	99.8	144,230	111.5
一般帳票類	1,505,459	103.5	10,708	207.5
データプリント及び関連加工	2,412,956	104.5	34,235	207.5
合計	6,746,427	102.3	189,173	125.3

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,813,115	97.0
一般帳票類	1,499,911	102.7
データプリント及び関連加工	2,395,219	103.1
サプライ商品	284,746	95.1
合計	6,992,991	100.1

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	800,381	11.5	810,301	11.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国新大統領による財政政策や、英国のEU離脱に向けた具体的な政策動向の推移が注目されるほか、OPECによる減産合意の成立後に原油価格が上昇したことから、ロシア、ブラジル等の資源国において経済回復が期待されません。とはいえ、欧州における難民問題は解決策が見出せない状況が続いており、保護主義的な姿勢が強まれば、世界貿易の縮小につながるリスクもあります。中国の減速する経済に対する下支え政策の動向、韓国の政治的な混乱が、わが国経済面にも影を落としており、景気回復の道筋は依然不確実と考えられています。

フォーム印刷業界におきましては、今後本格的化するマイナンバー制度の運用や、人手不足に伴うアウトソーシングの動きも、ビジネスチャンスと捉えて活動しております。もとより環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも当然の前提であり、経営環境は引き続き難しいものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPOの分野で、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図りたいと考えております。

生産面では、一段の省力化投資による生産機能のレベルアップを通じて新しいサービスの提供力向上を目指すと共に、人員・設備の効率の再配置により、原価率のさらなる低減に努めてまいります。また、内部統制やISO活動・個人情報保護活動を通じて、社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境・女性活躍推進・長時間労働削減への取り組みといった企業の社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その市場変化への対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク使用の許諾（いわゆるプライバシーマーク）については、平成15年3月に認定を受け、平成27年3月に6度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて139百万円減少し、9,116百万円となりました。うち流動資産は2,271百万円（前年同期比12百万円の増加）、固定資産は6,845百万円（前年同期比152百万円の減少）となりました。流動資産の主な増加要因は、売上債権が190百万円減少したものの現金及び預金が159百万円、立替金が30百万円、有価証券が17百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が103百万円、投資有価証券が38百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて181百万円減少し、2,193百万円となりました。うち流動負債は1,409百万円（前年同期比148百万円の減少）、固定負債は783百万円（前年同期比32百万円の減少）となりました。流動負債の主な減少要因は、未払金が21百万円、リース債務が16百万円増加したものの仕入債務が174百万円、未払法人税等が16百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、リース債務が28百万円、繰延税金負債が13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて41百万円増加し、6,922百万円となりました。うち株主資本は6,761百万円（前年同期比53百万円の増加）、評価・換算差額等は161百万円（前年同期比11百万円の減少）となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が53百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ9百万円増加の6,992百万円、売上原価は前事業年度に比べ15百万円減少の5,689百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて0百万円増加の216百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて10百万円増益の5百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取保険料等による営業外収益が38百万円、支払利息等による営業外費用が32百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて11百万円増加の221百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて10百万円減益の22百万円となりました。これは、投資有価証券売却益等による特別利益が26百万円、投資有価証券売却損等による特別損失が3百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて3百万円減少の157百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金454百万円を、投資活動に40百万円及び財務活動に255百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ159百万円増加し、826百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産と無形固定資産合わせて202,480千円であります。そのうち、リース資産が128,315千円、リース資産以外が74,164千円（うち無形固定資産が12,098千円）であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて28,389千円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

DPP第1センター及びDPP第2センターにおいて、封入封緘機やプリンタ等の機械装置等に合わせて163,029千円（うちリース資産が128,315千円）の投資を実施いたしました。また、ソフトウェアに9,522円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPP第1センター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	449,119	95,749	120,206	26,972	2,177,371	160 (37)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	111,231	24,687	4,889	10,045	625,201	47 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	"	512,550 (3,559.30)	693,435	39,573	404,704	18,169	1,668,432	75 (37)
管理本部・新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備・販売 設備	-	2,562	-	367	590	3,520	25
日本橋営業所 (東京都中央区日本橋小舟町)	販売設備	368,500 (65.57)	7,855	-	329	120	376,805	21
その他営業所 (9カ所)	"	-	339	-	771	6,165	7,275	42
保養所 (1カ所)	保養施設 (遊休)	2,936 (481.86)	896	-	-	-	3,832	-
賃貸物件 (3カ所)	居住用 マンション	32,475 (26.53)	21,699	-	-	-	54,174	-
社宅 (4カ所)	従業員宿舎	32,124 (197.05)	18,803	-	-	-	50,927	-
合計	-	2,908,257 (19,387.84)	1,305,942	160,010	531,268	62,063	4,967,542	370 (75)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 その他営業所は、多摩営業所、千葉県営業所（以上自社所有）、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業所、甲府営業所、長野県営業所、大阪支店、金融ソリューション部（以上賃借中のもの）、9カ所であります。

3 その他資産の内訳は、構築物8,703千円、車両運搬具6,200千円、工具器具及び備品47,158千円です。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
野田工場 (千葉県野田市)	建物の増設	97	-	自己資金及び 借入金	平成28.12	平成29.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 完成後の増加能力につきましては、増設する機械装置の決定がされておきませんので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月~平成11年12月)

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	27	5	2	744	795	-
所有株式数 (単元)	-	849	85	1,708	10	6	3,130	5,788	27,294
所有株式数の割 合(%)	-	14.67	1.47	29.51	0.17	0.10	54.08	100.00	-

(注) 自己株式32,326株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に326株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	266	4.59
村上 文江	東京都中野区	255	4.38
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
光ビジネスフォーム 従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	230	3.97
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,240	38.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,756,000	5,756	-
単元未満株式	普通株式 27,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,756	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式326株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	32,000	-	32,000	0.55
計	-	32,000	-	32,000	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	589	262
当期間における取得自己株式	300	134

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	32,326	-	32,626	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき18円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成29年3月30日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	104,093千円
1株当たりの配当額	18円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	330	532	517	500	499
最低(円)	248	310	417	442	383

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	420	420	435	445	480	499
最低(円)	387	404	419	430	433	449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽 一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	59
常務取締役	営業本部長 兼 DPP本部統括 品質管理担当	坂 下 正 己	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長兼長野県営業 所長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長 平成20年3月 常務取締役営業本部長 平成26年7月 常務取締役営業本部長兼DPP本部統 括品質管理担当(現任)	(注)2	74
取締役	営業副本部長 兼 新宿営業所長	松 本 康 宏	昭和36年3月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年3月 新宿営業所長 平成24年4月 執行役員新宿営業所長 平成25年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長(現任)	(注)2	10
取締役	総務部長	大 宮 健	昭和36年1月31日生	平成21年4月 みずほ信託銀行(株)コンプライア ンス統括部長 平成25年3月 (株)みずほ銀行より当社へ出向 執 行役員総務部長 平成26年4月 当社入社 執行役員総務部長 平成27年3月 取締役総務部長(現任)	(注)2	2
監査役	常勤	今 井 公 富	昭和23年5月19日生	平成8年4月 (株)富士銀行南浦和支店支店長 平成10年5月 同行人事部生涯設計開発室部長代 理 平成13年1月 富士トータルサービス(株)取締役人 事部長 平成16年3月 みずほヒューマンサービス(株)所長 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		山 内 政 幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 (株)富士銀行中井支店長 平成9年11月 同行人事部副部長教育研修室長 平成11年5月 同行プライベートバンキング部長 平成14年8月 (株)みずほ銀行より当社へ出向理事 平成16年3月 常務取締役総務・法務部長 平成19年3月 専務取締役総務・法務部長 平成25年3月 当社理事 平成25年12月 (株)ユーグレナ監査役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)4	17
監査役		大 西 善 一 郎	昭和28年9月12日生	平成9年7月 大和証券(株)ファンド開発部長 平成13年4月 大和証券投資信託委託(株)商品企画 部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成18年4月 大和証券(株)常勤監査役 平成19年3月 当社監査役 平成22年3月 当社監査役 退任 平成26年3月 当社監査役(現任) 平成26年6月 丸三証券(株)取締役	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩永清範	昭和27年12月28日生	平成22年6月	日通商事(株)東京支店営業担当執行役員	(注)5	-
				平成24年6月	同社取締役常務執行役員リース部門担当		
				平成26年6月	同社取締役専務執行役員営業統括		
				平成28年6月	同社退職		
				平成29年3月	当社監査役(現任)		
							163

- (注) 1 監査役今井公富、大西善一郎、岩永清範氏は社外監査役であります。
- 2 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

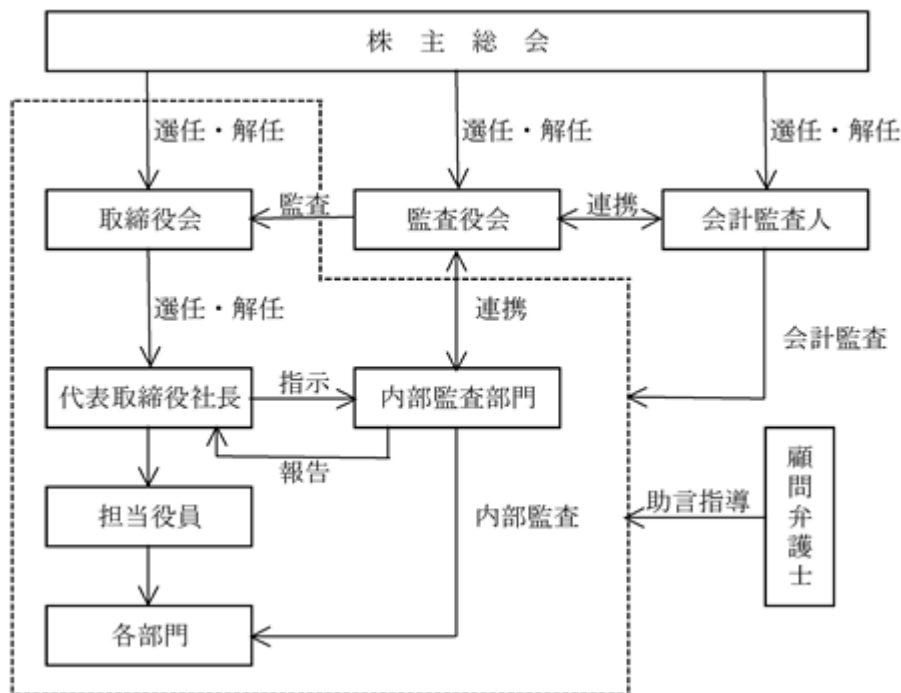
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役4名で構成され、社外取締役の選任はありません。監査役会は監査役4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名のうち3名を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

ニ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部（2名）を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名のうち3名が社外監査役であります。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役の今井公富氏及び岩永清範氏につきましては、それぞれ当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。大西善一郎氏につきましては、当社株式を1,000株保有しております。同氏とはこれら以外に当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社からは一線を画する独立見地から、企業統治の監視を行う機能及び役割を果たしております。また、監査役会において監査役監査、内部監査及び会計監査の実施状況の詳細についての報告を受けるとともに、綿密な意見交換を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治においては独立的見地から有効な監視機能が果たされることが重要と考えており、当社では社外監査役が監査役監査に参画することで、企業統治を監視する機能が果たされていると判断しております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78,631	48,210	19,500	10,921	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,800	2,400	200	200	1
社外役員	12,400	10,800	700	900	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 778,473千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	389,200	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	143,362	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	122,744	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	46,000	47,932	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	30,174	取引関係の維持・開拓等
デクセリアルズ(株)	15,000	19,455	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	9,934	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	6,446	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	1,500	886	取引関係の維持・開拓等
ダイナパック(株)	982	263	営業政策による保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	347,872	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	143,018	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	135,072	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	46,000	56,902	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	32,571	取引関係の維持・開拓等
デクセリアルズ(株)	15,000	16,665	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	8,559	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	6,684	取引関係の維持・開拓等
大和証券オフィス投資法人	8	4,720	営業政策による保有
(株)りそなホールディングス	1,500	899	取引関係の維持・開拓等
ダイナパック(株)	982	260	営業政策による保有

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽 鳥 良 彰	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	渡 邊 康一郎	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
18,500千円	- 千円	23,500千円	- 千円

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,808	826,874
受取手形	1,160,405	1,96,930
売掛金	1,102,993	976,254
有価証券	-	17,200
製品	126,067	132,288
仕掛品	23,036	8,646
原材料	32,780	39,844
前払費用	21,233	20,161
立替金	98,202	128,667
繰延税金資産	14,921	14,578
その他	12,688	10,547
貸倒引当金	1,364	721
流動資産合計	2,258,774	2,271,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,961,700	2,961,016
減価償却累計額	1,617,819	1,676,772
建物(純額)	1,343,880	1,284,243
構築物	31,213	31,213
減価償却累計額	21,666	22,509
構築物(純額)	9,546	8,703
機械及び装置	2,047,810	1,907,060
減価償却累計額	1,860,838	1,747,049
機械及び装置(純額)	186,972	160,010
車両運搬具	55,779	55,508
減価償却累計額	48,486	49,307
車両運搬具(純額)	7,292	6,200
工具、器具及び備品	201,616	210,618
減価償却累計額	153,011	163,459
工具、器具及び備品(純額)	48,605	47,158
土地	2,875,781	2,875,781
リース資産	805,323	880,399
減価償却累計額	262,325	349,130
リース資産(純額)	542,998	531,268
建設仮勘定	4,105	2,300
有形固定資産合計	5,019,182	4,915,668
無形固定資産		
ソフトウェア	43,488	60,414
ソフトウェア仮勘定	28,618	2,576
リース資産	5,401	2,530
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	84,079	72,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,351	1,113,861
保険積立金	252,158	251,441
破産更生債権等	8,857	7,464
長期前払費用	10,333	7,812
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	106,406	108,079
投資不動産(純額)	55,848	54,174
前払年金費用	376,063	383,103
その他	48,195	48,770
貸倒引当金	9,867	9,274
投資その他の資産合計	1,893,940	1,857,354
固定資産合計	6,997,202	6,845,114
資産合計	9,255,976	9,116,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,502	293,060
買掛金	739,201	545,457
リース債務	145,528	162,462
未払金	31,873	53,590
未払費用	135,984	134,471
未払法人税等	67,098	50,370
前受金	6,955	4,077
預り金	48,413	49,831
賞与引当金	21,322	22,202
役員賞与引当金	22,400	20,400
その他	66,095	73,682
流動負債合計	1,558,374	1,409,606
固定負債		
リース債務	454,937	426,653
繰延税金負債	189,713	175,848
役員退職慰労引当金	146,130	155,062
資産除去債務	25,102	25,621
その他	672	672
固定負債合計	816,556	783,857
負債合計	2,374,930	2,193,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,247,000	4,405,000
繰越利益剰余金	583,109	478,899
利益剰余金合計	5,329,681	5,383,471
自己株式	20,171	20,433
株主資本合計	6,707,851	6,761,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,194	161,542
評価・換算差額等合計	173,194	161,542
純資産合計	6,881,045	6,922,921
負債純資産合計	9,255,976	9,116,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,683,724	6,708,245
商品売上高	299,530	284,746
売上高合計	6,983,254	6,992,991
売上原価		
製品期首たな卸高	128,756	126,067
当期製品製造原価	5,442,181	5,450,222
当期商品仕入高	259,460	245,327
合計	5,830,397	5,821,617
製品期末たな卸高	126,067	132,288
売上原価合計	5,704,330	5,689,328
売上総利益	1,278,924	1,303,662
販売費及び一般管理費		
配送費	88,843	67,066
貸倒引当金繰入額	2,170	642
役員報酬	63,990	61,410
給料手当及び賞与	494,202	518,140
賞与引当金繰入額	5,136	5,088
役員賞与引当金繰入額	22,400	20,400
退職給付費用	16,843	18,536
役員退職慰労引当金繰入額	11,468	12,021
法定福利費	76,026	84,138
福利厚生費	15,308	15,298
旅費及び交通費	56,256	56,486
減価償却費	19,063	19,389
租税公課	31,877	37,939
その他	164,155	171,994
販売費及び一般管理費合計	1,063,403	1,087,267
営業利益	215,521	216,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,594	15,469
有価証券利息	1,363	1,439
複合金融商品評価益	-	1,402
受取保険金	3,556	3,056
受取賃貸料	4,579	4,496
雑収入	5,750	12,556
営業外収益合計	32,845	38,420
営業外費用		
支払利息	13,321	14,074
賃貸費用	2,804	2,657
貸倒引当金繰入額	2,338	904
固定資産除却損	1,154	10,902
複合金融商品評価損	15,065	-
雑損失	3,198	4,321
営業外費用合計	38,276	32,860
経常利益	210,090	221,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 29
投資有価証券売却益	35,828	26,497
投資有価証券償還益	80	-
特別利益合計	35,908	26,526
特別損失		
固定資産売却損	3 2,453	3 44
投資有価証券売却損	34	3,732
ゴルフ会員権評価損	300	-
特別損失合計	2,788	3,776
税引前当期純利益	243,210	244,704
法人税、住民税及び事業税	94,990	89,139
法人税等調整額	13,066	2,329
法人税等合計	81,923	86,810
当期純利益	161,286	157,894

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	954,961	17.5	906,325	16.7
労務費		1,832,334	33.7	1,848,136	34.0
経費		2,656,231	48.8	2,681,370	49.3
当期総製造費用		5,443,527	100.0	5,435,832	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,690		23,036	
合計		5,465,218		5,458,868	
期末仕掛品たな卸高		23,036		8,646	
当期製品製造原価		5,442,181		5,450,222	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,732,254	外注加工費	1,745,797
減価償却費	272,850	減価償却費	268,891

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	367,480	5,114,052
会計方針の変更による累積的影響額							158,478	158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	525,959	5,272,531
当期変動額								
剰余金の配当							104,136	104,136
別途積立金の積立								-
当期純利益							161,286	161,286
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57,150	57,150
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,294	6,493,099	206,493	206,493	6,699,592
会計方針の変更による累積的影響額		158,478			158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,294	6,651,577	206,493	206,493	6,858,071
当期変動額					
剰余金の配当		104,136			104,136
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		161,286			161,286
自己株式の取得	876	876			876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,299	33,299	33,299
当期変動額合計	876	56,273	33,299	33,299	22,974
当期末残高	20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681
当期変動額								
剰余金の配当							104,104	104,104
別途積立金の積立						158,000	158,000	-
当期純利益							157,894	157,894
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	158,000	104,209	53,790
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	478,899	5,383,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045
当期変動額					
剰余金の配当		104,104			104,104
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		157,894			157,894
自己株式の取得	262	262			262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,652	11,652	11,652
当期変動額合計	262	53,528	11,652	11,652	41,875
当期末残高	20,433	6,761,379	161,542	161,542	6,922,921

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	243,210	244,704
減価償却費	321,150	314,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,468	8,931
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
受取利息及び受取配当金	18,958	16,908
支払利息	13,321	14,074
有形固定資産除売却損益(は益)	4,002	10,917
投資有価証券売却損益(は益)	35,873	22,764
売上債権の増減額(は増加)	50,545	190,214
たな卸資産の増減額(は増加)	2,668	1,105
仕入債務の増減額(は減少)	62,074	179,564
未払消費税等の増減額(は減少)	2,459	18,765
その他	36,778	21,016
小計	514,279	560,596
利息及び配当金の受取額	18,958	16,908
利息の支払額	13,367	14,074
法人税等の支払額	16,049	112,109
その他	-	2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,820	454,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,701	48,907
有形固定資産の売却による収入	2,221	39
無形固定資産の取得による支出	42,625	10,969
投資有価証券の取得による支出	362,445	407,903
投資有価証券の売却及び償還による収入	214,052	431,219
その他	2,022	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,477	40,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	155,370	150,844
自己株式の取得による支出	876	262
配当金の支払額	104,136	104,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,384	255,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,041	159,066
現金及び現金同等物の期首残高	719,849	667,808
現金及び現金同等物の期末残高	667,808	826,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度において売上区分の見直しを行い、「製品売上高」に含めて表示しておりました一部の売上高について、「商品売上高」に含めて表示することといたしました。売上原価につきましても、「当期製品製造原価」から「当期商品仕入高」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「製品売上高」に含めておりました182,659千円を「商品売上高」に、「当期製品製造原価」に含めておりました163,264千円を「当期商品仕入高」に、それぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	26,112千円	16,705千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物	0千円	3,100千円
機械及び装置	1,548	7,787
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	15
合計	1,548	10,902

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
車両運搬具	-千円	29千円
計	-	29

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
機械及び装置	2,383千円	-千円
車両運搬具	69	44
計	2,453	44

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,919	1,818	-	31,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,818株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	104,136	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,104	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,737	589	-	32,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加589株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,104	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,093	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	667,808千円	826,874千円
現金及び現金同等物	667,808	826,874

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	667,808	667,808	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(*)	160,405 160		
	160,244	160,244	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*)	1,102,993 1,102		
	1,101,890	1,101,890	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,127,101	1,127,101	-
(5) 立替金 貸倒引当金(*)	98,202 98		
	98,104	98,104	-
資産計	3,155,149	3,155,149	-
(1) 支払手形	273,502	273,502	-
(2) 買掛金	739,201	739,201	-
(3) 未払法人税等	67,098	67,098	-
負債計	1,079,802	1,079,802	-

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,874	826,874	-
(2) 受取手形 貸倒引当金(*)	96,930 58		
	96,872	96,872	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*)	976,254 585		
	975,668	975,668	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,105,811	1,105,811	-
(5) 立替金 貸倒引当金(*)	128,667 77		
	128,589	128,589	-
資産計	3,133,816	3,133,816	-
(1) 支払手形	293,060	293,060	-
(2) 買掛金	545,457	545,457	-
(3) 未払法人税等	50,370	50,370	-
負債計	888,887	888,887	-

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	25,250	25,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	667,808	-	-	-
受取手形	160,405	-	-	-
売掛金	1,102,993	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	70,000	10,000	-
立替金	98,202	-	-	-
合計	2,029,410	70,000	10,000	-

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,874	-	-	-
受取手形	96,930	-	-	-
売掛金	976,254	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	70,000	-	20,000
立替金	128,667	-	-	-
合計	2,028,726	70,000	-	20,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	750,680	470,799	279,880
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	138,913	131,818	7,094
	小計	889,593	602,618	286,974
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,718	24,333	4,614
	(2) 債券	64,746	79,816	15,070
	(3) その他	153,043	179,722	26,679
	小計	237,507	283,872	46,364
合計		1,127,101	886,490	240,610

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外費用に計上しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	731,578	470,799	260,778
	(2) 債券	56,153	54,751	1,402
	(3) その他	110,682	104,424	6,257
	小計	898,413	629,975	268,438
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	21,645	29,192	7,547
	(2) 債券	19,882	20,000	118
	(3) その他	165,870	192,411	26,540
	小計	207,398	241,603	34,205
合計		1,105,811	871,579	234,232

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外収益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	101,720	32,763	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	91,415	3,065	34
合計	193,135	35,828	34

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	134,601	14,167	1,247
(2) 債券	10,024	24	-
(3) その他	284,958	12,305	2,484
合計	429,584	26,497	3,732

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,268,169千円	1,035,328千円
会計方針の変更による累積的影響額	246,237	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,021,931	1,035,328
勤務費用	77,829	78,032
利息費用	4,813	4,120
数理計算上の差異の発生額	6,089	37,363
退職給付の支払額	63,155	30,512
退職給付債務の期末残高	1,035,328	1,124,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	1,218,835千円	1,248,576千円
期待運用収益	30,470	31,214
数理計算上の差異の発生額	13,223	23,318
事業主からの拠出額	75,649	83,036
退職給付の支払額	63,155	30,512
年金資産の期末残高	1,248,576	1,308,996

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
退職給付債務	1,035,328千円	1,124,333千円
年金資産	1,248,576	1,308,996
未積立退職給付債務	213,247	184,663
未認識数理計算上の差異	162,815	198,440
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,063	383,103
前払年金費用	376,063	383,103
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,063	383,103

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	77,829千円	78,032千円
利息費用	4,813	4,120
期待運用収益	30,470	31,214
数理計算上の差異の費用処理額	15,695	25,057
確定給付制度に係る退職給付費用	67,867	75,996

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
債券	39.2%	40.9%
株式	28.6	26.6
現金及び預金	1.9	1.9
一般勘定	30.3	30.6
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.398%	0.126%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,077千円	5,439千円
会員権評価損	33,033	31,354
役員退職慰労引当金	47,141	47,481
投資有価証券評価損	12,065	11,022
減損損失	20,076	18,783
資産除去債務	8,098	7,845
貸倒引当金	3,634	3,062
賞与引当金	7,049	6,851
その他	2,525	3,002
繰延税金資産小計	139,702	134,844
評価性引当額	106,944	103,504
繰延税金資産合計	32,758	31,339
繰延税金負債		
前払年金費用	121,318	117,306
資産除去債務	3,751	3,411
その他有価証券評価差額金	82,480	71,892
繰延税金負債合計	207,550	192,609
繰延税金負債の純額()	174,792	161,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
役員賞与引当金	3.3	2.8
住民税均等割	4.5	5.1
評価性引当額の増減	0.1	0.9
特別税額控除	5.4	4.6
税率変更による影響	4.2	1.8
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	24,594千円	25,102千円
時の経過による調整額	508	518
期末残高	25,102	25,621

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	800,381千円	印刷関連事業

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	810,058千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,189円76銭	1,197円12銭
1株当たり当期純利益金額	27円88銭	27円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	161,286	157,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,286	157,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,784	5,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,961,700	1,246	1,930	2,961,016	1,676,772	60,883	1,284,243
構築物	31,213	-	-	31,213	22,509	843	8,703
機械及び装置	2,047,810	38,876	179,627	1,907,060	1,747,049	60,373	160,010
車両運搬具	55,779	3,290	3,561	55,508	49,307	4,344	6,200
工具、器具及び備品	201,616	20,457	11,455	210,618	163,459	21,889	47,158
土地	2,875,781	-	-	2,875,781	-	-	2,875,781
リース資産	805,323	128,315	53,240	880,399	349,130	140,045	531,268
建設仮勘定	4,105	900	2,705	2,300	-	-	2,300
有形固定資産計	8,983,330	193,087	252,519	8,923,898	4,008,230	288,379	4,915,668
無形固定資産							
ソフトウェア	90,199	38,140	16,804	111,534	51,120	21,213	60,414
ソフトウェア仮勘定	28,618	2,576	28,618	2,576	-	-	2,576
リース資産	20,843	-	12,420	8,423	5,893	2,870	2,530
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	146,232	40,716	57,842	129,105	57,013	24,084	72,092
長期前払費用	10,333	1,654	4,175	7,812	-	-	7,812
投資不動産	162,254	-	-	162,254	108,079	1,673	54,174

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高尾工場	印刷機器等	7,398千円
	野田工場	印刷機器等	11,768千円
	D P P第1センター	印刷機器等	15,710千円
リース資産	D P P第1センター	印刷機器等	29,013千円
	D P P第2センター	印刷機器等	99,302千円
ソフトウェア	D P P第1センター		32,580千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	野田工場	印刷機器等	14,300千円
	D P P第1センター	印刷機器等	26,980千円
	D P P第2センター	印刷機器等	133,936千円
リース資産	D P P第2センター	印刷機器等	44,505千円
	ソフトウェア	金融ソリューション部	12,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	145,528	162,462	2.685	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	454,937	426,653	2.685	平成30年1月5日～ 平成34年12月21日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	600,465	589,115	-	-

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	147,579	125,122	83,953	51,316

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,232	1,630	1,497	1,368	9,996
賞与引当金	21,322	22,202	21,322	-	22,202
役員賞与引当金	22,400	20,400	22,400	-	20,400
役員退職慰労引当金	146,130	12,021	3,090	-	155,062

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)うち1,364千円は洗替による取崩額であり、4千円は回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,764
銀行預金	
当座預金	594,610
普通預金	221,499
小計	816,110
合計	826,874

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿堂紙製品工業(株)	27,055
ナカバヤシ(株)	17,919
(株)モリイチ	9,864
瀬味証券印刷(株)	6,106
(株)同文社	4,081
その他	31,902
合計	96,930

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年1月	35,312
" 2月	23,402
" 3月	24,173
" 4月	13,085
" 5月	956
" 6月	-
合計	96,930

3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アクサ生命保険(株)	109,547
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	72,286
損害保険ジャパン日本興亜(株)	62,420
(株)みずほトラストシステムズ	31,091
寿堂紙製品工業(株)	30,624
その他	670,283
合計	976,254

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,102,993	7,552,430	7,679,170	976,254	88.72	50.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	74,121
一般帳票類	54,053
ストックフォーム	4,114
合計	132,288

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	8,646
合計	8,646

6) 原材料

品目	金額(千円)
紙	32,124
インキ	1,503
製版材料	5,685
ダンボール等	530
合計	39,844

7) 投資有価証券

種類	金額(千円)
(その他有価証券)	
株式	778,473
債券	76,035
その他	259,352
合計	1,113,861

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福島封筒	29,260
町田印刷(株)	26,635
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	26,433
(株)ムトウユニパック	22,028
(株)ミニカラー	13,477
その他	175,224
合計	293,060

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年1月	108,672
” 2月	82,755
” 3月	101,631
” 4月	-
” 5月	-
” 6月以降	-
合計	293,060

2)買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	104,586
国際紙バルブ商事(株)	71,915
オザックス(株)	43,975
富士ゼロックス(株)	28,598
富士フイルムビジネスサプライ(株)	26,385
その他	269,994
合計	545,457

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,743,222	3,756,987	5,314,325	6,992,991
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	39,429	216,951	233,363	244,704
四半期(当期)純利益金額(千円)	23,243	135,126	142,073	157,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.02	23.36	24.57	27.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.02	19.35	1.20	2.74

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注)2 平成29年2月10日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局長に提出

第49期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第49期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月30日

光ビジネスフォーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 康 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。